

第1章 公害紛争等の処理状況

1 平成23年度の公害紛争の処理状況

平成23年度に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件は、前年度から繰り越された38件(調停事件1件、裁定事件37件(責任裁定事件20件、原因裁定事件17件))と、23年度に新たに受け付けた29件(調停事件5件、裁定事件24件(責任裁定事件13件、原因裁定事件11件))の計67件である。このうち、22件が23年度中に終結し、残り45件は24年度に繰り越された(表1、表5)。

平成23年度に新たに受け付けた事件の件数(29件)は、20年度(12件)、21年度(24件)、22年度(27件)に引き続き、19年度から4年連続で増加を続けており、昭和62年度以来の高い水準となっている。特に、裁定事件の受付件数(24件)は、昭和47年の裁定制度導入以来最多となった平成22年度と同数となった。

なお、これ以外に公害等調整委員会では、不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件(昭和46年(調)第4号事件外616件)において成立した調停条項に基づく付随的な事後手続として、慰藉料額等変更申請を処理している。

(1) 平成23年度に終結した主な事件

仙台市における土壌汚染・水質汚濁被害原因裁定申請事件

平成21年6月17日、仙台市から、石油会社を相手方(被申請人)として、申請人が所有する土地における土壌汚染及び地下水汚染は、被申請人が所有する隣接地の汚染の影響を受けたものであり、かつ、その汚染は当該隣接地において被申請人が行った事業活動等による、との原因裁定を求める申請があった。

公害等調整委員会は、本申請受付後、直ちに裁定委員会を設け、8回の審問期日(1回の現地期日(東京の審問廷以外の、被害発生地その他適当な場所における期日をいう。以下同じ。)を含む。)を開催するとともに、平成21年10月15日、土壌汚染と地下水汚染に関する専門的事項を調査するために必要な専門委員1人を選任したほか、事務局による現地調査、参考人尋問を実施するなど、手続を進めた結果、平成23年4月18日、本件申請を認容するとの裁定を行い、本事件は終結した。

(2) 係属中の主な事件

ア 島原市における養豚場等からのし尿による水質汚濁被害原因裁定申請事件

平成23年3月7日、長崎県島原市の食品製造会社から、畜産会社3社及び畜産事業者1人を相手方(被申請人)として、申請人が食品製造に使用している井戸から硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が検出されたのは、被申請人らが開設した養豚場等から排出されたし尿によるものである、との原因裁定を求める申請があった。

公害等調整委員会は、本申請受付後、直ちに裁定委員会を設け、1回の現地期日を開催するとともに、平成23年8月23日、養豚場から排出されるし尿と地下水汚染の因果関係に関する専門的事項を調査するために必要な専門委員1人を選任したほか、現地調査等を実施するなど、手続を進めている。

イ 名古屋市における鉄道等からの騒音被害責任裁定申請事件

平成23年7月22日、愛知県名古屋市の住民4人から、名古屋市、道路公社1社及び鉄道会社3社を相手方（被申請人）として、申請人らの経営又は勤務するガソリンスタンドの近くで、被申請人らが管理等を行う市道と鉄道線路の鉄橋、高速道路高架のために、鉄道騒音等が増幅されることにより、申請人らは、列車が走行するたびに異常な騒音、振動に悩まされ、頭痛、めまい、睡眠障害などによる精神的苦痛を受けているとして、各申請人に対し損害賠償金500万円等の支払を求める責任裁定の申請があった。

公害等調整委員会は、本申請受付後、直ちに裁定委員会を設け、1回の現地期日を開催するとともに、平成24年1月20日、鉄道及び道路からの騒音、振動に関する専門的事項を調査するために必要な専門委員1人を選任したほか、現地調査を実施するなど、手続を進めている。

ウ 加須市における地下水汲上げによる地盤沈下被害原因裁定嘱託事件

平成23年9月7日、公害紛争処理法（昭和45年法律第108号）第42条の32第1項の規定に基づき、さいたま地方裁判所から、埼玉県加須市の住民1人（原告）が所有する土地の地盤沈下及び地上建物の柱・床・塀の傾斜、外壁・内壁・土間・塀等に亀裂が生じたのは、同市住民2人（被告ら）が、昭和52年頃以降において、原告所有地の境界線から110cmの地点に設置した井戸から地下水をくみ上げたことによるものであるかについて、原因裁定を求める嘱託があった。

公害等調整委員会は、本嘱託受付後、直ちに裁定委員会を設け、1回の審問期日を開催するとともに、平成23年12月15日、地下水のくみ上げと地盤沈下との因果関係に関する専門的事項を調査するために必要な専門委員1人を選任したほか、現地調査を実施するなど、手続を進めている。

なお、この事件は、裁判所が当委員会の専門性や中立性を信頼し、平成16年8月4日に受け付けた「富山県黒部川河口海域における出し平ダム排砂漁業被害原因裁定嘱託事件」（平成16年（ゲ）第3号事件）以来、約7年ぶりに、裁判所が因果関係についての当委員会の判断を求めてきた事件として、大きな意義を有するものと言える。

2 平成23年度の土地利用の調整の処理状況

(1) 鉱業等に係る行政処分に対する不服の裁定

平成23年度に公害等調整委員会に係属した不服の裁定事件は、前年度から繰り越された3件であり、うち2件が23年度中に終結し、1件が24年度に繰り越された（表1）。

(2) 土地収用法に基づく不服申立てに関する意見の申出等

平成23年度に公害等調整委員会に係属した事案は、前年度から繰り越された8件と23年度に新たに受け付けた14件の計22件である。このうち、16件が同年度中に処理（取下げ1件を含む。）され、残りの6件は24年度に繰り越された。なお、23年度に係属した22件は、全て土地収用法（昭和26年法律第219号）に基づく国土交通大臣に対する意見の申出となっている。

平成23年度に新たに受け付けた土地収用法に基づく国土交通大臣に対する意見の申出は、処分の種類として、全て収用委員会の裁決を不服とするものであり、事業の種類別に見ると、道路関係が10件、区画整理関係、都市計画関係、鉄道関係及び空港関係が各1件となっている。

3 公害紛争の近年の特徴及び課題

(1) 近年の特徴

公害紛争の処理状況について、近年見られる主な特徴は、以下のとおりである。

ア 係属事件の特徴

近年係属した事件について、以下の特徴が見られる。

(7) 裁定事件の増加

平成23年度の裁定事件の受付件数は、昭和47年の裁定制度導入以来最多となった平成22年度と同数の24件となった。また、かつては、公害等調整委員会の各年度の受付件数の大半を調停事件が占めていたが、近年は裁定事件がその大半を占めている（表5）。

その要因の一つとして、後述のように、地方公共団体への制度の一層の周知等により、公害等調整委員会との連携が図られつつあることが挙げられる。市区町村等が行う公害苦情処理や、都道府県公害審査会（審査会を置かない都道府県にあっては、都道府県知事。以下「審査会等」という。）が行う、当事者の合意を前提とした手続である調停等では、公害紛争の解決が困難な場合に、公害等調整委員会が行う裁定制度の意義や内容について当事者に情報提供等がなされ、その活用が図られているものと考えられる。

また、公害の態様が多様化し、因果関係の解明が困難な事件が増加する中、事件や関連事案に関する調停・訴訟等が係属している途中で、又はその終結を経て、公害等調整委員会に持ち込まれる裁定事件も増加している。専門的な調査の実施を通じた因果関係の解明など、職権主義の要素を加味して集中的な審理を行う裁定制度への期待の表れと考えられる。

(イ) 小規模事件の増加

平成23年度は、被害が広範囲にわたるような大規模な事件のほか、前年度に引き続き、比較的小規模な事件が多く公害等調整委員会に係属する傾向が定着したことが特徴の一つとなっている。

近年、環境意識の高まりなどから、都市型・生活型の紛争が増加しており、小規模で相隣関係的な紛争も多く見られている。地方公共団体等への制度の周知等により、こうした相隣関係的な事件を含め、公害苦情処理による解決が困難な事件について、公害紛争処理制度の活用が図られていることが、小規模事件の増加の一因と考えられる。

(ウ) 公害紛争の多様化

公害紛争処理法第2条の規定により、公害紛争処理制度の対象となる公害の範囲は、いわゆる「典型7公害」（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭）に限られている。

一方、近年においては、低周波音に関する紛争、化学物質に関する紛争、廃棄物処理・処分に関する紛争など、主張される公害の態様が多様化しているが、そうした紛争についても、「典型7公害」に関する紛争と解することが可能な場合には制度の対象として広く取り上げるなど、社会のニーズに対応し、制度の柔軟な運用を図っている。

また、前述のとおり、比較的小規模な事件も多く係属する傾向にあることから、円滑な紛争解決のため、紛争の特性を踏まえた審理の進行を図るための取組を進めている。

イ 事件の具体的処理手続に見られる特徴

近年係属した事件の特徴を踏まえ、事件の具体的な処理手続においても、様々な改善や工夫などを行っており、以下の特徴が挙げられる。

(7) 事件の計画的な処理

公害紛争の迅速な処理に資するため、裁定事件に係る審理計画の作成、集中証拠調べの実施等により、引き続き事件の計画的な処理に努めた。

また、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）に基づく、平成23年度公害等調整委員会事後評価実施計画において、22年度と同計画と同様に裁定事件の標準審理期間を設定した。具体的には、21年度以降に受け付けた裁定事件（大型事件又は特殊な事件を除く。）について、専門的な調査を要しない事件は1年6か月、専門的な調査を要する事件は2年とした。

なお、平成21年度以降に受け付け、23年度に終結（取下げを除く。）した裁定事件（11件）について、平均審理期間は約1年4か月であり、個別に見ても、専門的な調査を実施したため2年と8日を要した事件を除き、いずれも標準審理期間内に終結している。

(4) 専門的知見の活用

専門的な知見の活用や公害紛争処理機関自らが行う調査の実施は、民事訴訟等の司法的解決手段と比べ、公害紛争処理制度の大きな特徴を成すものである。平成23年度に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件の処理に当たっても、各分野の有識者である専門委員の任命（表2）や、騒音・低周波音の測定・分析、水質・土壌の調査など、加害行為と被害との因果関係の解明等のために必要な事件調査（表4）を活発に行った。

また、平成23年度は、21年度に大幅に増額した事件調査のための予算の確保に努め、適時適切な調査の定着を図った。

(ウ) 現地期日の開催

東京から離れた所に在住する当事者の負担軽減を図るため、現地期日の開催（表3）に努めている。

(エ) 本人申請への対応

近年の公害等調整委員会の係属事件においては、申請人が弁護士等の代理人を立てず、申請人本人が自ら手続を行うものが多く見られる。当事者の事情等を考慮しながら、手続の概要や具体的な進行等について分かりやすく説明し、当事者の理解を得るように努め、円滑な紛争解決を図っている。

(2) 近年の課題

社会経済活動の変化に伴い、廃棄物に係る紛争や工事による騒音、大気汚染問題等に見られるような都市型・生活型の公害に係る紛争が増加するなど、公害の態様は多様化している。こうした中、平成22年度の地方公共団体における公害苦情の受付件数は依然80,095件に上る（表7）など、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図る公害紛争処理制度に対する社会的なニーズは、相当程度存在していると考えられる。

公害等調整委員会では、現地期日の開催、事件解決のための調査の充実、国民や地方公共団体その他の関係機関に対する制度の周知等に努めた結果、平成23年度における公害等調整委員会の公害紛争事件の受付件数が、19年度（6件）から4年連続で増加するなど、着実に効果が上がっている。しかしながら、公害紛争処理制度に対するニーズには更なる顕在化の

余地が大きいと考えられ、公害紛争の迅速かつ適正な解決に資するよう、今後とも、多様化・複雑化する公害紛争事件に着実に対応するとともに、制度の利用促進等の取組を継続していく必要がある。

こうした取組の一つとして、公害苦情処理を主に担当する市区町村、公害紛争処理を担当する審査会等及び公害等調整委員会との連携をより一層緊密化し、それぞれの機能分担を踏まえて、当事者にとって、適時適切な解決手段を提供していくことにより、公害苦情や公害紛争の迅速かつ適正な解決に、引き続き努めていく必要がある。

また、国民や地方公共団体その他の関係機関に対する制度の周知等により、近年、比較的小規模な事件が多く公害等調整委員会に係属する傾向が定着したことから、円滑な紛争解決のため、紛争の特性を踏まえた審理の進行を図るよう、引き続き留意していく必要がある。

表1 平成23年度に公害等調整委員会に係属した事件一覧

(公害紛争処理関係)

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
調 停 事 件	成田国際空港航空機騒音調停申請事件	H21. 7. 17	H23. 5. 11 調停打切り
	温室効果ガスの過剰排出に伴う生活環境被害調停申請事件 (平成23年(調)第3号)	23. 9. 16	23. 11. 28 却下
	温室効果ガスの過剰排出に伴う生活環境被害調停申請事件 (平成23年(調)第4号)	23. 10. 5	23. 11. 28 却下
	長野県における不法投棄に係る廃棄物処理調停申請事件	24. 1. 17	24. 3. 5 却下
	温室効果ガスの過剰排出に伴う生活環境被害調停申請事件 (平成24年(調)第3号)	24. 3. 14	24. 3. 26 却下
	大津市における汚染土壌の処理による水質汚濁被害調停申請事件	24. 3. 29	
裁 定 事 件	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件(2件)	18. 7. 24 20. 9. 29	
	上尾市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	18. 8. 17	23. 9. 15 調停成立
	筑紫野市における産業廃棄物処分場による水質汚濁被害原因裁定申請事件	20. 9. 12	
	東京都23区における清掃工場健康被害等原因裁定申請事件	20. 9. 30	
	仙台市における土壌汚染・水質汚濁被害原因裁定申請事件	21. 6. 17	23. 4. 18 認容
	深谷市における工場操業に伴う騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	21. 7. 3	
	播磨灘における養殖のり被害責任裁定申請事件	21. 7. 22	23. 4. 27 棄却
	熊本県南関町における道路工事による水質汚濁被害原因裁定申請事件(2件)	21. 9. 18 21. 10. 8	
	横浜市における飲食店・道路からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 11. 16	
	入間市における工場騒音被害責任裁定申請事件	21. 11. 20	23. 11. 28 棄却
高崎市における給湯器騒音による健康被害原因裁定申請事件	21. 12. 10	23. 6. 10 申請取下げ	

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
裁 定 事 件	渋谷区におけるマンション騒音による健康被害等責任裁定申請事件	H21. 12. 24	H23. 6. 27 棄却
	神崎市における水利工事による振動被害責任裁定申請事件	22. 4. 5	
	福岡県遠賀町におけるペット火葬場大気汚染等による健康被害等責任裁定申請事件（2件）	22. 4. 28 22. 10. 25	23. 5. 12 一部却下 一部棄却
	島根県吉賀町におけるトンネル工事によるヒ素汚染漁業被害原因裁定申請事件	22. 5. 17	23. 5. 26 申請取下げ
	文京区におけるマンション工事による振動被害原因裁定申請事件	22. 5. 27	
	宮崎市における道路工事による土壌汚染被害責任裁定申請事件	22. 6. 2	24. 3. 27 棄却
	宮崎市における交通騒音による健康被害等責任裁定申請事件	22. 6. 29	
	文京区におけるマンション解体工事による振動被害等責任裁定申請事件	22. 7. 23	23. 12. 20 一部認容
	葛飾区におけるマンション工事による振動被害等責任裁定申請事件	22. 7. 23	23. 9. 26 棄却
	中野区における道路換気所からの低周波音による健康被害等責任裁定申請事件	22. 8. 20	
	葛飾区における電気通信設備からの騒音等による健康被害原因裁定申請事件	22. 9. 9	
	小平市における公衆浴場煙突からの大気汚染による財産被害等責任裁定申請事件	22. 10. 7	
	川口市における住宅工事に伴う大気汚染等による健康被害原因裁定申請事件	22. 11. 8	23. 11. 21 調停成立
	多摩市における道路交通振動による財産被害等原因裁定申請事件	22. 11. 12	23. 4. 22 申請取下げ
	鎌ヶ谷市における医療施設からの騒音等による健康被害原因裁定申請事件	22. 12. 2	
	松戸市における建設工事からの騒音による慰謝料等責任裁定申請事件	22. 12. 6	
焼津市における金属加工場からの振動・騒音による慰謝料責任裁定申請事件	22. 12. 27		
宮古島市における海中公園工事による水質汚濁被害原因裁定申請事件	23. 2. 4		

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
裁 定 事 件	千代田区における鉄道等からの騒音被害責任裁定申請事件	H23. 2. 21	
	寝屋川市における廃棄物処理施設からの大気汚染による健康被害原因裁定申請事件（2件）	23. 3. 1 24. 1. 25	
	中央区における飲食店からの騒音被害原因裁定申請事件	23. 3. 2	H23. 9. 26 調停成立
	島原市における養豚場等からのし尿による水質汚濁被害原因裁定申請事件	23. 3. 7	
	芦屋市におけるマンション工事からの騒音・振動による慰謝料等責任裁定申請事件	23. 3. 10	
	吹田市におけるマンション工事による騒音・振動被害責任裁定申請事件	23. 4. 21	
	羽生市における医療廃棄物による土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	23. 4. 22	24. 1. 30 申請取下げ
	高槻市におけるエアコン室外機からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	23. 6. 16	
	伊勢崎市における道路振動等による財産被害責任裁定申請事件	23. 6. 17	23. 9. 14 申請取下げ
	原子力発電設備からの排出物質に係る大気汚染等による生活環境被害責任裁定申請事件	23. 6. 21	
	原子力発電設備からの排出物質に係る大気汚染等による生活環境被害原因裁定申請事件	23. 6. 21	
	港区におけるビル換気用設備からの騒音による慰謝料責任裁定申請事件	23. 7. 14	
	八潮市における道路工事等による振動被害等責任裁定申請事件	23. 7. 22	
	名古屋市における鉄道等からの騒音被害責任裁定申請事件	23. 7. 22	
	加須市における地下水汲上げによる地盤沈下被害原因裁定囑託事件	23. 9. 7	
	富士市における医療施設等からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	23. 9. 20	
	茅ヶ崎市における小売店舗からの騒音・低周波音による慰謝料等責任裁定申請事件	23. 9. 29	
	鹿児島県馬毛島における開発工事による漁業被害原因裁定申請事件	23. 11. 29	

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
裁 定 事 件	栃木県野木町における土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	H23. 11. 30	
	岐阜県笠松町における騒音等による財産被害等責任裁定申請事件	23. 12. 8	
	福岡県寺内ダム下流域における養殖のり被害原因裁定申請事件	23. 12. 20	
	甲州市における工場からの騒音・低周波音による健康被害責任裁定申請事件	23. 12. 27	
	沼津市における工場からの騒音・振動被害原因裁定申請事件	23. 12. 27	
	安来市における宅地造成工事による地盤沈下被害原因裁定申請事件	24. 1. 23	
	刈谷市における産業廃棄物処理施設からの振動・騒音被害責任裁定申請事件	24. 2. 1	
	大田区におけるビル解体工事による騒音被害等責任裁定申請事件	24. 2. 15	
	野田市における廃棄物処理施設からの大気汚染等による健康被害原因裁定申請事件	24. 3. 7	
	神栖市におけるビル解体工事等による振動被害原因裁定申請事件	24. 3. 8	
	合 計	67件 (29件)	22件 (6件)

(鉱業等に係る土地利用の調整関係)

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
鉱業等に係る行政処分に対する不服裁定事件	青森県下北郡東通村地内の砂利採取計画不認可処分に対する取消裁定申請事件	H22. 4. 20	H23. 5. 12 棄却
	熊本県天草市有明町大浦地先内の砂利採取計画不認可処分に対する取消裁定申請事件	22. 9. 2	23. 6. 30 棄却
	栃木県那須塩原市戸田字那須東原地先内の砂利採取計画不認可処分に対する取消裁定申請事件	22. 12. 16	
合 計		3 件	2 件

- (注) 1 「合計」の()内の数字は、平成23年度中に受け付けた事件数で、内数である。
 2 公害紛争処理関係事件には、このほか、不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件に関連し、慰藉料額等変更申請が7件係属した。
 3 このほか、鉱業等に係る土地利用の調整関係事件で、土地収用法に基づく国土交通大臣に対する意見の申出が22件係属した。

(資料) 公害等調整委員会事務局

表2 平成23年度に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件の専門委員の任命状況

	事 件 名	専 門 委員数	専 門 分 野 等
事調 件停	不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件	1人	医学（神経内科）
裁 定 事 件	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件	5人	医学（神経内科）
			医学（神経内科）
			医学（内科）
			医学（小児神経・神経病理）
			環境生態工学、衛生工学、化学工学等
	上尾市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	2人	騒音・低周波音の研究
			振動・騒音・低周波音の研究
	筑紫野市における産業廃棄物処分場による水質汚濁被害原因裁定申請事件	1人	有害化学物質、水環境
	東京都23区における清掃工場健康被害等原因裁定申請事件	1人	化学物質のリスク管理等
	仙台市における土壌汚染・水質汚濁被害原因裁定申請事件	1人	化学物質管理、土壌汚染
	深谷市における工場操業に伴う騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	1人	振動・騒音・低周波音の研究
	播磨灘における養殖のり被害責任裁定申請事件	1人	藻類生理生態学、生態学、環境科学、水産学一般
	熊本県南関町における道路工事による水質汚濁被害原因裁定申請事件	1人	化学物質管理
	横浜市における飲食店・道路からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件	1人	振動・騒音・低周波音の研究
	入間市における工場騒音被害責任裁定申請事件	1人	振動・騒音・低周波音の研究
	高崎市における給湯器騒音による健康被害原因裁定申請事件	1人	騒音対策、騒音の心理評価
	神崎市における水利工事による振動被害責任裁定申請事件	1人	建築構造学、構・工法の研究開発
	文京区におけるマンション工事による振動被害原因裁定申請事件	1人	木造建造物の構造性能・耐震性能、伝統的木造建築物の耐震性能
	宮崎市における道路工事による土壌汚染被害責任裁定申請事件	1人	植物栄養生化学、土壌学
	文京区におけるマンション解体工事による振動被害等責任裁定申請事件	1人	振動・騒音・低周波音の研究
中野区における道路換気所からの低周波音による健康被害等責任裁定申請事件	1人	騒音・低周波音の研究	
葛飾区における電気通信設備からの騒音等による健康被害原因裁定申請事件	1人	騒音・低周波音の研究	
鎌ヶ谷市における医療施設からの騒音等による健康被害原因裁定申請事件	1人	騒音・低周波音の研究	
宮古島市における海中公園工事による水質汚濁被害原因裁定申請事件	1人	サンゴ礁島嶼生態系に関する生態学	

	事 件 名	専 門 委員数	専門分野等
裁 定 事 件	千代田区における鉄道等からの騒音被害責任裁定申請事件	1人	応用音響工学
	寝屋川市における廃棄物処理施設からの大気汚染による健康被害原因裁定申請事件	3人	環境化学、環境工学、廃棄物工学
			大気拡散、大気環境アセスメント技術
			環境医学、環境保健学、環境リスク学
	島原市における養豚場等からのし尿による水質汚濁被害原因裁定申請事件	1人	水環境学、対河水汚染
	芦屋市におけるマンション工事からの騒音・振動による慰謝料等責任裁定申請事件	1人	振動・騒音・低周波音の研究
	高槻市におけるエアコン室外機からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	1人	振動・騒音・低周波音の研究
	名古屋市における鉄道等からの騒音被害責任裁定申請事件	1人	環境振動、騒音・低周波音、建築音響
	加須市における地下水汲上げによる地盤沈下被害原因裁定嘱託事件	1人	地盤沈下、地下水
富士市における医療施設等からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	1人	騒音対策、騒音の心理評価	
茅ヶ崎市における小売店舗からの騒音・低周波音による慰謝料等責任裁定申請事件	1人	騒音・低周波音の研究	

(注) 神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件の専門委員1人は、死亡により、平成21年11月1日付けで解任された。

(資料) 公害等調整委員会事務局